

令和2年度国保制度改善強化全国大会

令和2年11月13日（金）に、令和2年度国保制度改善強化全国大会が、東京・砂防会館で開催され、10項目の決議が満場一致で採択された。

大会会長である国保中央会の岡崎誠也会長は挨拶で、新型コロナウイルス感染拡大により国保料・税の減免が増加し、厳しい事業運営が続くことを懸念し、「コロナ対策に万全を期すため、公立病院等の医療提供体制や国保制度の安定的な運営が確保できるよう、地方自治体、国保連合会に対して必要な支援措置を講じることを強く求める」と述べられ、決議の実現を求めた。



全国の市町村長や都道府県関係者が参加。国保制度の安定的な運営が確保できるよう、必要な支援措置などを求めた。

【決議】

- 医療保険制度の一本化を早期に実現すること。
- 国保の財政基盤強化のための公費投入の確保を確実に実施するとともに、保険者努力支援制度等が有効に活用されるよう、財政支援の充実を図ること。
- 普通調整交付金が担う自治体間における所得調整機能は、今後もその機能を維持し、見直しを行わないこと。
- 新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すため、公立病院等の医療提供体制や国保制度の安定的な運営が確保できるよう、地方自治体及び国保連合会に対して必要な支援措置を講じること。
- 後期高齢者医療制度の窓口負担の見直しについては、必要な医療への受診抑制につながらないよう、低所得者に十分配慮すること。
- 子どもの医療費助成等の地方単独事業に係る国庫負担減額調整措置の全廃及

び子どもに係る均等割保険料（税）の軽減制度の創設を行うこと。

- 生涯にわたる健康づくりや高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施を推進するため、保健医療専門職の確保やKDBシステム等を活用した保健事業への支援を更に充実させること。
- 医師をはじめとした医療・介護人材の確保、地域偏在の解消のため、必要な措置を講じること。
- オンライン資格確認等システムの円滑な実施やデータヘルス改革の推進に当たっては、国の責任において財政支援をはじめ必要な措置を講じること。
- 国民健康保険組合の健全な運営を確保すること。

大会終了後、決議の実現に向け、政府・与野党へ陳情活動を展開した。

（本県は以下の対象者）

◎地元陳情対象者：衆議院（小林茂樹衆議院議員、高市早苗衆議院議員、田野瀬太道衆議院議員、奥野信亮衆議院議員、馬淵澄夫衆議院議員）

参議院（佐藤啓参議院議員、堀井巖参議院議員）

◎地元陳情参加者：天理市（山本光伸保険医療課長）

橿原市（清水友美保険医療課長）

桜井市（井前千秋保険医療課長）

国保連合会（橋本安弘常務理事、小垣小百合事務局長、藤田善久総務財政課長、岡橋義定総務係長）